

事業群評価調書(平成30年度実施)

基本戦略名	2 交流を支える地域を創出する	事業群主管所属	企画振興部スポーツ振興課
施策名	(2) 文化・スポーツによる地域活性化	課(室)長名	本田 和人
事業群名	③ 国内外から注目されるスポーツキャンプ等の拠点づくり	事業群関係課(室)	

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文)

誘致活動を一元的に行うスポーツコミッション※を設置し、スポーツ医・科学分野やスポーツ関連産業との連携を図りながらキャンプ地の拠点としてのレベルを上げ、誘致を推進できる人材を育成しスポーツツーリズムの推進に積極的に取り組むことにより、本県のスポーツ振興に加え、地域の活性化やにぎわいづくりにつなげます。

※スポーツコミッション: スポーツツーリズムによる地域活性化を図るため、県内の全自治体、スポーツ関連団体、観光関連団体等が連携し、各種スポーツ大会・合宿誘致活動を一元的に行うためにH28.3に設立された団体

(取組項目)

i) ラグビーワールドカップ・東京オリンピック等世界規模大会のキャンプ誘致
ii) 県外トップチームのスポーツ合宿誘致・定着への支援
iii) 大規模スポーツ大会開催誘致

事業群	指 標		基準年	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)
	キャンプ地拠点設置数	目標値①		1拠点	2拠点	3拠点	4拠点	4拠点	4拠点(H32)	
	※キャンプ地拠点: 国内ナショナルチーム12ポイント、プロチーム10ポイント、実業団5ポイントなど、合宿を行った団体の性質に応じてポイント化し、合計が100ポイント以上となった場合にその市町を「キャンプ地拠点」とする。	実績値②	0拠点(H26)	0拠点	1拠点				進捗状況	
	②/①		0%	50%				遅れ		
										※「キャンプ地拠点」の判定における団体毎のポイント 海外ナショナルチーム…50ポイント 海外チーム(ナショナルチーム除く。)…20ポイント 国内ナショナルチーム…12ポイント プロチーム…10ポイント 実業団チーム…5ポイント 社会人チーム…2ポイント 大学生チーム…1ポイント

2. 29年度取組実績(H30新規・補正は参考記載)

事業 番号	取組 項目	事務事業名	事業 期間	事業費（単位:千円）			事 業 概 要		指標(上段:活動指標、下段:成果指標)					29年度事業の成果等	中核 事業
				H28実績	うち 一般財源	人件費 (参考)	事業対象	29年度事業の実施状況 (30年度新規・補正事業は事業内容)	指標	主な目標	H28目標	H28実績	達成率		
				H29実績							H29目標	H29実績			
				H30計画							H30目標				
1	取組 項目 i ii iii	スポーツコミッション事業	H28-32	73,854	39,333	18,497	長崎県ス ポーツコ ミッション	i) 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の事前キャンプ誘致活動として、スペイン、フィリピン、ポルトガル関係者による現地視察を受入れた。 また、事前キャンプ誘致の一環として、ベトナム女子フェンシングチームのトレーニングキャンプの誘致・受入れを行った。 ii , iii) 各市町や関係団体と連絡会議を実施しながら広域的な誘致活動を展開し、誘致件数の増加を図った。	活動 指標	スポーツツーリズム 連絡会議開催回数 (回)	10	19	190%	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の事前キャンプ誘致活動については、現地視察を受入れたスペイン、フィリピン、ポルトガル全てにおいて、本県での事前キャンプの実施に向けて良好な回答を得た。 スポーツ大会・合宿年間誘致件数は、長崎市、諫早市、大村市、五島市等で件数を伸ばし、目標値を達成するとともに、合宿においては、ボウリング日本ナショナルチームやリンク栃木ブルックス（プロバスケットボールチーム）などを誘致し、スポーツ合宿地としてのブランド力の向上が図れた。	
				46,137	30,879	14,483					10	19	190%		
											10				
		スポーツ振興課		54,782	38,594	14,393	成果 指標	スポーツ大会・合宿 誘致件数(件)	210	384	182%	422	485		114%

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i)ラグビーワールドカップ・東京オリンピック等世界規模大会のキャンプ地誘致
ラグビーワールドカップ・東京オリンピック等世界規模大会のキャンプ誘致については、実現に至るまでに数年の準備期間が必要であることから、H29年度はオリンピック事前キャンプ決定に結びつかせることはできなかった。しかしながら、ラグビーワールドカップについてはH30年4月に公認チームキャンプ地として、長崎市にスコットランド代表、島原市にトンガ代表チームが内定し、今後市と連携し、受入態勢の整備や地域交流事業を具体化・展開していく。またH30年度のオリンピック事前キャンプ誘致にかかるトレーニングキャンプ受入は、ベトナムの2競技とポルトガルの1競技が予定されており、さらにH31年度はスペインのキャンプがすでに予定されているなど、これまでの取組による成果が今後着実に出てくると見込んでいる。その他の国についても、さらに働きかけを強めてキャンプを実現させていきたい。なお、東京オリンピック・パラリンピック競技大会の基本的な誘致活動については、スポーツを切り口とした長崎県アジア・国際戦略の遂行のほか、本県とゆかりがあり、県の今後の国際交流やアジア・国際戦略推進に繋がる国を優先的に誘致するなどの方針に沿って展開していく。
ii)県外トップチームのスポーツ合宿誘致・定着への支援
iii)大規模スポーツ大会開催誘致
事業群指標である「キャンプ地拠点設置数」については目標値を達成できなかったが、初めて五島市がキャンプ地拠点化を達成した。この要因として、平成28年度から長崎県スポーツコミッションを中心として誘致活動に取り組んでおり、そこで蓄積した競技毎のノウハウや構築した人脈、合宿補助金制度を活かした効率的・効果的な活動が行えていることと、五島市の地域資源やおもてなしを重視した受入態勢が好評で、競技関係者間において口コミで拡散されていることが挙げられる。 一方で、他の市町においても合宿を多く受入れているところもあるが、その多くが大学(1ポイント)、社会人(2ポイント)であることからキャンプ地拠点(合計が100ポイント以上)までには至っておらず、この課題解決に向けて、現在の状況を維持しながら、ナショナルチームやプロチームなどキャンプ地としてのブランド力向上に大きな影響をもたらすチームの誘致活動に一層注力する必要がある。

4. 30年度見直し内容及び31年度実施に向けた方向性

事業番号	取組項目	事務事業名	30年度事業の実施にあたり見直した内容 (H30の新たな取組は「H30新規」等と記載、見直しがない場合は「－」と記載)	31年度事業の実施に向けた方向性		
				事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
1	取組項目 i	スポーツコミッション事業	誘致活動については、対象各国から良い評価を得られていることから、引き続きこれまでと同じ手法で取り組むこととする。平成30年度はこれまでの誘致活動の成果により複数国のトレーニングキャンプが予定されていることから、受け入れにおける課題の洗い出しとその改善・解決策の検討に注力したい。	⑤⑥⑦	平成30年度のトレーニングキャンプ受け入れにより明らかになった課題を関係市町や競技団体等と共有し、その改善・解決策をトレーニングキャンプの受け入れ手法や支援制度構築に反映させるなど、オリンピック開催時の事前キャンプに向けて万全な態勢を整えたい。	改善
	取組項目 ii iii		誘致活動を効率的・効果的に行うため、各市町にある競技施設の適性やキャパシティに合った競技種目及び団体種別を再整理するとともに、本県とゆかりのある、スポーツ界に強い繋がりを有する方への相談を積極的に行うこととした。	②⑤⑥⑦	事業群指標の目標達成に向けて、合宿誘致件数の更なる増加と併せて、キャンプ地としてのブランド力向上に大きく影響を及ぼすナショナルチームやプロチームなどに対し、本県とゆかりのある、スポーツ界に強い繋がりを有する方などの協力を得ながら、効率的・効果的に誘致活動を実施するとともに、SNSやwebを活用して効果的な情報発信を強化していく。	改善

注:「2. 29年度取組実績」に記載している事業のうち、H29年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点